

主な調査研究実績

2015年度版（2014年度実績）

株式会社情報通信総合研究所

※具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、予めご了承ください。

1. 国内ICT産業に関する市場調査

- ・ ICTの市場動向等に関する調査
- ・ ICT経済情勢に関する調査研究
- ・ 商圏別ICT市場規模の推計
- ・ ICTによる地域雇用創出に向けた課題と解決方策に関する調査研究
- ・ ビッグデータの流通量の推計及びビッグデータの活用実態に関する調査の研究
- ・ 通信自由化以降の通信政策の評価とICT社会の未来像等に関する調査研究
- ・ 情報通信産業の経済動向及び業況並びにマクロ経済への影響に関する調査分析
- ・ 通信機器関連市場動向の調査
- ・ 地域中小企業の人材確保・定着支援事業に関する調査
- ・ ベンチャー市場に関する市場環境調査
- ・ 業務店舗のビッグデータ解析による商品開発およびマーケティング分析に関するコンサルティング

2. グローバルICT市場に関する調査

(1) マクロICT市場動向

- ・ 国内外のICT市場動向に関する調査
- ・ 欧米におけるICT事業環境のパラダイムシフトに関する調査

(2) モバイル／ワイヤレス市場動向

- ・ モバイル分野におけるサービス、デバイスに関する最新動向調査
- ・ 海外の主要モバイルキャリア及びサービス動向
- ・ 海外モバイル事業者のユーザ料金に関する調査
- ・ 海外のモバイル市場における規制・サービスに関する調査
- ・ 主要国におけるイネーブラー、バンドルサービス戦略に関する調査

(3) ブロードバンド、インターネット、アプリケーション市場動向

- ・ 英国の光卸サービスに関する調査
- ・ 英国通信動向調査

(4) 通信キャリア動向

- ・ 国内外主要キャリア等の財務データ把握等に関する調査研究
- ・ 海外主要国における通信市場動向
- ・ 米国通信市場動向調査
- ・ 欧州通信市場動向調査

(5) ICT先端技術，ベンチャー動向

- ・ データセンタに関する先端技術動向調査
- ・ スマートホームに関する最新動向調査
- ・ IoT時代のプラットフォーム最新動向に関する調査
- ・ カリコム諸国における防災ICT及び関連分野のニーズに関する調査研究
- ・ ウェアラブル製品市場の最新動向に関する調査

3. 法制度・規制に関する動向

- ・ 主要国における無電柱化に関する調査
- ・ ブラジルのM2M市場参入に際しての関連規制の調査
- ・ 情報通信政策に関する調査研究
- ・ 情報通信産業の法的課題に関する調査研究
- ・ パーソナルデータの利活用と保護に関する調査研究
- ・ インターネットと法制度に関する調査研究
- ・ ITサービスの消費者保護に関する調査研究
- ・ 情報通信制度に関する調査研究
- ・ 重要インフラ防護に関する諸国の枠組み等に関する調査
- ・ サイバー空間に対する諸外国の施策動向調査

4. 経営戦略の構築

- ・ モバイル・ビジネス展開に関する調査・研究
- ・ テレワーク導入ケーススタディ調査

5. 地域・行政情報化

- ・ 地方創生におけるICT利活用調査
- ・ 御蔵島村情報化計画策定
- ・ 沖縄市ICT利活用事業(ニーズ調査及び事業効果測定)に関するコンサルティング
- ・ 川崎市公衆無線LAN環境整備プロジェクト支援
- ・ 勝連城跡公衆無線LAN設置業務に関する支援
- ・ 公衆無線LAN環境整備調査研究
- ・ 自治体クラウド導入取組加速事業に伴う業務
- ・ 地方公共団体の情報システム調達における機能要件の表記方法に関する調査研究
- ・ 情報システム最適化計画策定
- ・ 戸田市情報システム調達支援
- ・ 江戸川区学校教育情報化推進支援
- ・ 教育の情報化の実情に関する研究
- ・ 釜石市情報通信基盤災害復旧事業実施設計施工監理
- ・ 情報通信技術利活用事業(広田地区)伝送路工事施工監理

- ・ 久慈市超高速ブロードバンド基盤整備工事に係る設計審査・施工管理
- ・ 地域情報通信施設整備工事実施設計施工監理

6. 情報セキュリティ

- ・ 電波の有効利用促進のための安全な無線LANの利用に関する普及啓発事業
- ・ 重要インフラ分野の変化に基づくIT依存度に関する調査

7. 研修会, セミナー, 講演会など

- ・ グローバルICT市場に関する定期報告会
- ・ 外国人観光客受入環境整備研修会への講師派遣(熊本県)
- ・ 岩手県訪日外国人誘客・受入研修会への講師派遣
- ・ 講演会等への講師派遣
 - ＜主な講演テーマ＞
 - 米国通信市場の動向
 - 欧州通信キャリアの動向
 - 新興国の情報通信動向
 - 世界のモバイル通信業界
 - ビッグデータの利活用とパーソナルデータに関する制度動向
 - サイバーセキュリティ対策と制度
 - 個人情報保護制度見直しの動向とビジネスへの影響
 - インターネット選挙運動に関する国際比較
 - IoT時代のビジネスチャンスと課題
 - 日米におけるオムニチャネル戦略と実例
 - Webメディアトレンドと今後の展望
 - ウェアラブル端末のトレンドと今後の展望
 - 車のICT化を中心としたIoT動向
 - 公共無線LANの整備による地域経済・社会へのインパクト

8. 出版物等の編集・発行

- 『InfoCom REVIEW』（情報通信およびその周辺に関する論文集）
〔発行／(株)情報通信総合研究所，発売／NTT出版(株)〕
(1,000円(税別) A4判 80頁前後 年2回発行)

9. 各種情報提供サービス

- ・ 「InfoCom Quick Updates」の提供
(サービス内容は<https://iqu.icr.co.jp/>をご覧ください)
- ・ 「NTTグループ総合情報サービス (Gi²)」
(サービス内容は TEL 03-3663-7172 Gi²担当へご連絡ください)
- ・ 「InfoCom T&S (Trends & Statistics)」
(年間契約料50～95万円(税別) サービス内容は<http://www.icr.co.jp/wireless/>をご覧ください)
- ・ 「InfoComニューズレター」
(無料にて情報提供中 <http://www.icr.co.jp/newsletter/>をご覧ください)

〔参考〕主なクライアント（2014年度）

〔官庁・地方自治体〕

総務省，内閣官房，
川崎市，埼玉県戸田市，東京都江戸川区，東京都御蔵島村，沖縄県，等

〔民間企業〕

日本電信電話(株)，東日本電信電話(株)，西日本電信電話(株)，NTTコミュニケーションズ(株)，
(株)NTTドコモ，(株)NTTデータ，(株)NTTアド，NTT印刷(株)，(株)NTT-ME，
(株)NTTカードソリューション，NTTコムウェア(株)，
NTTコムオンライン・マーケティング・ソリューション(株)，NTTコムマーケティング(株)，
NTT出版(株)，NTTソフトウェア(株)，(株)NTTソルコ，NTTソルマーレ(株)，NTTタウンページ(株)，
NTT都市開発(株)，NTT都市開発ビルサービス(株)，
NTTビジネスアソシエ(株)，(株)NTTビジネスアソシエ東日本，
NTTヒューマンソリューションズ(株)，NTTファイナンス(株)，(株)NTTファシリティーズ，
(株)NTTフィールドテクノ，NTTブロードバンドプラットフォーム(株)，
NTTラーニングシステムズ(株)，NTTレゾナント(株)，(株)NTTロジスコ，テルウェル東日本(株)，
テルウェル西日本(株)，日本カーソリューションズ(株)，日本情報通信(株)，
(株)うるまAVセンター，等

〔各種団体等〕

NTT労働組合中央本部，（一社）情報通信ネットワーク産業協会，
地方公共団体情報システム機構，（公財）電気通信普及財団，（一社）日本テレワーク協会，
（公財）岩手県観光協会，（公社）熊本県観光連盟，等

〔お問い合わせ先〕

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-14-10
株式会社 情報通信総合研究所
企画総務部 TEL：(03)3663-7500
FAX：(03)3663-7570
E-mail：planning@icr.co.jp

※具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、予めご了承ください。